

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付要綱

令和 7 年 3 月 3 1 日
告示第 2 4 7 - 3 号

(趣旨)

第 1 条 この要綱は、高年者施設等の防災・減災対策及び新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者が行う施設及び設備等の整備事業に対して、草加市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金を交付することに関し、必要な事項を定めるものとする。

2 前項の補助金の交付に関しては、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱（平成 1 8 年 5 月 2 9 日付け老発第 0 5 2 9 0 0 1 号厚生労働省老健局長通知。以下「実施要綱」という。）及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金交付要綱（平成 2 4 年 7 月 1 7 日付け厚生労働省発老 0 7 1 7 第 2 号。以下「交付要綱」という。）並びに草加市補助金等の交付手続等に関する規則（昭和 6 2 年規則第 4 5 号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助対象事業)

第 2 条 補助の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、実施要綱の第 2 の 1 の規定により市が策定した防災・減災等事業整備計画に基づく実施要綱第 2 の 2 に規定する施設及び設備の整備事業（以下「施設等整備事業」という。）とする。ただし、市長が適当でないと認めた事業については、対象としない。

(補助対象事業者)

第 3 条 補助金の交付対象となる事業者（以下「補助対象事業者」という。）は、前条に規定する施設等整備事業を行う者とする。

(補助対象経費)

第 4 条 補助金の交付対象となる経費は、実施要綱別表の第 6 欄に定める対象経費とする。

2 前項の規定にかかわらず補助対象経費に係る消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和 6 3 年法律第 1 0 8 号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和 2 5 年法律第 2 2 6 号）の規定による地

方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額（以下「仕入控除税額」という。）は、補助対象経費から除く。ただし、申請時において当該仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

（補助金の交付額）

第5条 補助金の交付額は、実施要綱及び交付要綱の規定により算出された額（当該額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）とし、予算の範囲内で交付するものとする。

（交付の申請）

第6条 規則第4条の規定による補助金の交付を申請しようとするときは、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付申請書（第1号様式）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 防災・減災等事業整備計画書
- (2) 整備計画一覧表
- (3) 平面図、位置図及び写真
- (4) 見積書
- (5) その他市長が必要と認める書類

（交付決定通知）

第7条 規則第8条第1項の規定による通知は、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付決定・否決定通知書（第2号様式）によるものとする。

（概算払）

第8条 市長は、事業の進捗を図るため必要があると認めるときは、補助金交付決定額のうち必要と認められる額で補助金の概算払をすることができる。

（変更等の承認申請）

第9条 規則第7条第1項第1号又は第2号の規定による承認を受けようとするときは、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業変更等承認申請書（第3号様式）を市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の申請を受けたときは、その内容を審査し、これを承認したときは、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業変更等承認通知書（第4号様式）により通知するものとする。

（実績報告書の提出）

第10条 規則第13条第1項の規定による実績報告をしようとするときは、事業完了後速やかに、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業実績報告書（第5号様式）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 収支決算書
 - (2) 補助対象事業に要した費用の支払を証する書類の写し
 - (3) 施設等整備事業完了後の写真
 - (4) その他市長が必要と認める資料
- （補助金の額の確定通知）

第11条 規則第14条の規定による通知は、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付額確定通知書（第6号様式）によるものとする。

（交付の請求）

第12条 補助金の交付の請求をしようとするときは、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付請求書（第7号様式）を市長に提出しなければならない。

（交付決定の取消し）

第13条 規則第16条第1項に該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すものとする。

2 前項の規定及び規則第16条第3項において準用する規則第8条の規定による通知は、草加市地域介護・福祉空間整備等補助金交付決定取消通知書（第8号様式）によるものとする。

（仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第14条 補助対象事業者は、補助対象事業完了後に、仕入控除税額が確定した場合（仕入控除税額が0円の場合を含む。）は、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第9号様式）により、速やかに市長に報告しなければならない。この場合において、補助対象事業者が全国的に事業を展開する組織の1支部、1支社又は1支所等であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部、本社又は本所等（以下この項において「本部」という。）で消費税及び地方消費税の申告を行っているときは、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うものとする。

2 補助対象事業者は、前項の規定による報告をしたときは、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を、市に返還しなければならない。

（補助金の見直し）

第 15 条 補助金は、令和 9 年度までに見直しを行うものとする。

(その他)

第 16 条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

第1号様式（第6条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付申請書

年 月 日

草加市長 宛て

所在地

法人名

申請者 代表者氏名

電話・FAX番号

メールアドレス

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 補助対象事業名

2 補助事業の目的及び内容

3 補助金交付申請額 金 円

4 補助事業等の完了（予定）年月日

5 添付資料

- (1) 防災・減災等事業整備計画書
- (2) 整備計画一覧表
- (3) 平面図、位置図及び写真（現状及び改修箇所が分かるもの）
- (4) 見積書
- (5) その他市長が必要と認める資料

第2号様式（第7条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付決定・否決定通知書

第 号
年 月 日

様

草加市長



年 月 日付けで申請のあった草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金の交付について、次のとおり決定・否決定しましたので通知します。

- 1 補助対象事業名
- 2 補助金交付決定額（概算払・精算払） 金 円
- 3 交付の条件
- 4 否決定の理由

第3号様式（第9条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業変更等承認申請書

年 月 日

草加市長

宛て

所 在 地

法 人 名

申請者 代表者氏名

電話・FAX番号

メールアドレス

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業について、変更・中止したいので次のとおり申請します。

1 補助対象事業名

2 変更等の内容及び理由

※ 変更計画の内容に応じて必要な書類を添付すること。

第4号様式（第9条関係）

第 号
年 月 日

様

草加市長



草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業変更等承認通知書

年 月 日付けで申請のありました草加市地域介護・福祉空間整備等施設
整備事業について、次のとおり承認しましたので通知します。

変更等承認の内容

第5号様式（第10条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業実績報告書

年 月 日

草加市長

宛て

所 在 地

法 人 名

代表者氏名

電話・FAX番号

メールアドレス

年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定を受けた草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業について、関係資料を添えて次のとおり実績を報告します。

1 補助金交付決定額 金 円

2 補助事業の精算額 金 円

3 添付資料

- (1) 収支決算書
- (2) 補助対象事業に要した費用の支払を証する書類の写し
- (3) 施設等整備事業完了後の写真
- (4) その他市長が必要と認める資料

第 6 号様式（第 1 1 条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付額確定通知書

第 号
年 月 日

様

草加市長 

年 月 日付けで実績報告のありました草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業に係る補助金の交付額が確定しましたので、次のとおり通知します。

- 1

補助金交付確定額 金

円
- 2

返 納 額 金

円

第7号様式（第12条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等補助金交付請求書

年 月 日

草加市長

宛て

所 在 地

法 人 名

請求者 代表者氏名

印

電話・FAX番号

メールアドレス

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金について、次のとおり請求します。

補助金交付請求額（概算払・精算払） 金

円

補助金振込銀行口座	
金 融 機 関 名	
本 ・ 支 店 名 称	
口 座 の 種 別	普通 ・ 当座 （どちらかに○）
口 座 番 号	
フ リ ガ ナ	
口 座 名 義	

第 8 号様式（第 1 3 条関係）

草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付決定取消通知書

第 号
年 月 日

様

草加市長



次の理由により、草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金の交付決定を取り消しましたので通知します。

- 1 取消しの内容
- 2 取消しの理由

第9号様式（第14条関係）

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日

草加市長

宛て

所在地

法人名

報告者 代表者氏名

電話・FAX番号

メールアドレス

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた 年度草加市地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、次のとおり報告します。

1 施設の種類及び名称

2 補助金交付確定額 金 _____ 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（要補助金返還相当額） 金 _____ 円

4 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付します。